

資料5. 概要報告書説明協議議事録（2000年11月6日 和文）

中華人民共和国  
黄河中上流域保全林造成計画基本設計概要説明調査  
協議議事録

国際協力事業団（以下、JICA という）は、2000年5月から7月まで、「黄河中上流域保全林造成計画」（以下、計画という）に係る基本設計調査団を中華人民共和国（以下、中国という）に派遣し、協議、現地調査及び日本国内での技術的検討を行い、本計画の基本設計概要書を取りまとめた。

JICA は、基本設計概要書の内容を中国側に説明し、意見聴取を行うため、JICA 国際協力専門員羽鳥祐之を団長とする基本設計概要説明調査団（以下、調査団という）を、2000年11月1日から11月10日まで中国に派遣した。

協議の結果、日中双方は附属書に示す基本項目について確認した。

本議事録は、本文と附属書から構成され、日本文、中国文それぞれ2部作成し、日中双方の合意のもとに署名され、双方が各1組所有し、ともに同等の効力を有するものである。

2000年11月6日 北京にて

日本国  
国際協力事業団  
基本設計概要説明調査団団長  
羽鳥 祐之

中華人民共和国  
国家林業局  
国際合作司副司長  
金 普 春

Y. Y. Yutori

金普春

## 附属書

### 1. 基本設計概要書の内容

中国側は、調査団から説明された基本設計概要書の内容について基本的に合意した。

なお、本計画の協力内容、実施工程はこの調査結果に基づいて、最終的には日本政府が決定する。

### 2. 日本の無償資金協力制度

中国側は、2000年5月31日に両者によって合意、署名された協議議事録の別添3及び別添4に示された日本の無償資金協力システム及び中国側が取るべき必要な措置について理解している。

### 3. 基本設計調査報告書の提出

JICAは、今回の協議の結果確認された事項にしたがって基本設計調査報告書を作成し、これを2001年1月を目処に中国側に送付する。

### 4. その他の協議事項

4-1. 主要な協力内容は別添1のとおりである。

4-2. 植栽計画に関し、調査団は2年に分けて新植する計画を提案した。これに対し、中国側は3年に分けて新植する計画案を提示した。双方は協議を経て中国側提示案に合意したが、3年目の新植の補植については、1回目を日本側工事に含め、2回目については中国側が行うこととする。

4-3. 保全林の維持管理のため護林員詰め所に配備される携帯無線機に関連し、中国側が当初より要請していた中継基地局の設置について改めて要望があった。調査団はこの要望について日本政府に伝えることとする。

4-4. 造成される森林の維持管理については、護林員詰め所を設置する5カ所すべてに中国側が専任の護林員を配置し、十分な監視活動を行う。

4-5. 造成される森林の維持管理とモデル機能の発揮のための研修普及宣伝活動については、中国側が主体となって実施する。そのうち日本側が技術支援活動（ソフトコンポーネント）を行う内容は別添2のとおりである。

4-6. 上記 4-5 の技術支援活動による植栽技術調査のため、本計画により植栽される面積の中で植栽試験区を設定する。この植栽試験区を展示林として活用できるようにするため樹種、位置、植栽方法などについては、実施段階で検討する。

4-7. プロジェクト終了後の以下の活動については、中国側が 4-5 で行われる技術支援活動の成果を活かして継続していく。

①保全林としての森林管理

②モデル林としての役割を発揮するための技術普及の推進

4-8. 両国の施工分担は別添 3 のとおりである。

4-9. 本計画の円滑な実施のため、プロジェクト合同管理委員会（対外経済貿易部、国家林業局、日本大使館、JICA 事務所、コンサルタント、施工業者）を設置することについて中国側より提案があり、調査団はその必要性を認めた。

4-10. 調査団は、森林が地球規模の気候変動の軽減に寄与し、二酸化炭素の吸収源として重要であることを説明し、中国側は森林の持つ二酸化炭素の吸収源としての機能について理解を示した。



事業の基本構成要素総括表

(植林工事、施設)

区分	合計等	東夏林業庁	南栗県対象地	塩池県対象地	龍武市対象地
計画対象地面積合計	4281ha		791ha	2804ha	686ha
植林工事	灌木類： モンゴリカヤナギ アオムレスズメ カボウ等 高木類： ポプラ、 ウリンリュウヤナギ サマイ、コクサコウ		灌木類： モンゴリカヤナギ アオムレスズメ カボウ等 高木類： ポプラ、 ウリンリュウヤナギ サマイ、コクサコウ	灌木類： モンゴリカヤナギ アオムレスズメ カボウ等 サマイ、コクサコウ	灌木類： モンゴリカヤナギ アオムレスズメ カボウ等 サマイ、コクサコウ
草本種	3480ha		512ha	2518ha	450ha
樹木植栽面積	801ha		279ha	286ha	236ha
わら製砂止めと 草本種子播種 面積					
林道	幅員 3 m 60.9km		林道延長9.7 km	林道 延長36.2km	林道延長15.0km
井戸ポンプ 給水施設	150m深井戸1基				総使用水量17000m <sup>3</sup> 井戸ポンプ (15m <sup>3</sup> /時)、 ポンプ小屋
護林員詰所	2人用3棟 3人用2棟 (寝室、食堂、倉庫、 ソーラー式給電、浅井戸)		護林員詰所(2人用)1棟	護林員詰所2人用1棟 3人用2棟	護林員詰所2人用1棟
防護柵	コンクリート柱高さ1.5m 7段鉄線 99km		防護柵 13.1km	防護柵 74.3 km	防護柵 11.6 km
監視所	2階建て 11カ所		監視所 2カ所	監視所 6カ所	監視所3カ所
地下水位観測井戸	浅井戸(平均5m) 14カ所		浅井戸 3箇所	浅井戸 11箇所	—
配水パイプ	PVCパイプ 敷設延長 15km				配水パイプ15 km
仮設 工作物					

事業の基本構成要素総括表

(機材調達)

区分	合計等		寧夏林業庁	陶楽県対象地	塩池県対象地	靈武市対象地	
	機材調達	車輦 4WD 4台 ミニバス 1台 パソコンセット 5セット	車輦 4WD 1台 ミニバス 1台 パソコン 2セット	寧夏回族自治区銀川市	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	高沙窩鎮の3団地 柳楊堡鎮の2団地	靈武市大泉郷の1団地
(視聴覚機材)	DVビデオ撮影機 1台 VTR編集セット 1式 デジタルカメラ 4台 スライドプロジェクター 1台 OHP 1台	DVビデオ撮影機 1台 VTR編集セット 1式 デジタルカメラ 1台 スライドプロジェクター 1台 OHP 1台	車輦 4WD 1台 ミニバス 1台 パソコン 2セット	車輦 4WD 1台 パソコン 1セット	車輦 4WD 1台 パソコン 1セット	車輦 4WD 1台 パソコン 1セット	車輦 4WD 1台 パソコン 1セット
保全林保護監視用機材	モーターバイク 7台 携帯用無線機 15台	車輦 4WD 1台 ミニバス 1台 パソコン 2セット	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	
技術調査用機材	気象観測用資機材 (雨量、湿度、温度、風速、 風向計、百葉箱、積用資材)	車輦 4WD 1台 ミニバス 1台 パソコン 2セット	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	同自治区陶楽県 高仁鎮の1団地	

120

活動	活動時期	活動内容	成果品	直接的効果
1.保全林周辺 農民への 植林指導	1年目冬 植林事業 開始前  1年目春  2年目夏秋 2年目冬春  3年目夏秋 3年目冬春  4年目夏秋 以降中国 側が実施	周辺農牧民の植林指導希望調査 字紋植林指導計画  植栽マニュアル作成 混合現地研修・植栽実習含む 苗木の提供 家畜、畑圃辺への小敷木の植林 播種用鉄線の手配 播種用苗木の提供 活着状況調査 植栽マニュアル(流動砂丘向け) 流動砂丘への植林 播種用苗木の提供 活着状況調査 植栽マニュアル配布 播種用苗木の提供  生育状況の調査 参加農民の意識調査 植栽マニュアル配布地区と 無配布地区の比較調査	希望者リスト 技術上の問題点抽出報告  植栽マニュアル ミニ樹木植栽地  植栽マニュアル改訂版 ミニ樹木植栽地  配布地区リスト  ミニ樹木植栽地 調査票と集計表 調査票と集計表 実施報告書	周辺農牧民への自主的植林意識が 高まる  普及員用教材が準備される 農牧民の植林技術への興味を引く    普及員用教材が完成する  普及員の活動強化が図られる  参加農牧民が技術の有効性を確信 参加農牧民の植林意識変化測定 普及方法の有効性が評価される
2.保全林の 技術調査 2.1.植栽技術 調査	1年目冬 植林事業 開始前  1年目春  2年目夏秋 2年目冬春 3年目夏秋 3年目冬春 4年目夏秋	調査項目の抽出 調査箇所の特選 調査票、集計表の作成 調査箇所の土壌調査 地下水位観測井戸作設 新島気象観測所(護林員事務所)  春植え植栽試験地の設定 井戸水位調査(以下毎月観測) 気象観測(以下継続的に観測)  調査・データ集計、分析、 1年目報告書作成 2年目冬春 春植え植栽試験地の設定 調査・データ集計、分析、 2年目報告書作成 3年目夏秋 春植え植栽試験地の設定 調査・データ集計、分析、 3年目報告書作成	調査項目一覧表 調査箇所一覧表、位置図 調査票、集計表様式 土壌調査結果表 観測井戸の設置 新島気象観測所の設置  植栽試験地、試験設計書 井戸水位観測データ 継続的気象観測データ  試験調査・観測データ表、 報告書 植栽試験地、試験設計書 試験調査・観測データ表、 報告書 植栽試験地、試験設計書 試験調査・観測データ表、 報告書	砂漠化地域における樹木の合理的 植栽法の解明  地下水位低下の住民への影響解析 気象と植栽との関係分析 植栽試験地は展示林としても利用
2.2.保全林管理 技術調査	1年目冬 植林事業 開始前  1年目春 2年目夏秋 2年目冬春 3年目冬春 4年目夏秋	記録すべき事項の抽出 業務系列別台帳様式の検討 場所別情報の台帳様式の検討 林小集団と台帳の関連付け パソコン解析方法、出力帳票の 種類と内容  情報利用の仕組みの検討 保全林情報収集要領の作成 パソコン入力の手指・併合方法 保全林情報関係概要説明書作成 情報収集調査要領の現地説明会 情報の収集、入力試行 情報の入出力、帳票システム変更 情報の収集 情報の入出力、帳票システム変更 本格的に自主運用 自主運用状況調査	情報項目リスト 業務系列別情報一覧表 場所別情報一覧表  出力帳票様式  情報の配布先・時期リスト 保全林情報収集要領  保全林情報システム説明書 現地説明会企画書、報告書 情報収集点検表 現地説明会企画書、報告書 情報収集点検表 出力帳票類 情報収集点検表出力帳票類 実施報告書	保全林情報の一元管理  保全林の間伐など作業順序の 合理的決定 保全林の生育・完成速度と微地形 条件の関係解析    改善点の指摘

10

作業種	日本側負担事項	中国側負担事項
(契約前実施事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本国政府によるコンサルタント契約の認証 (詳細設計業務)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E/Nによる日本法人コンサルタントとの契約</li> <li>・ 日本の外国為替取扱い銀行との銀行取り決め及び支払い授權書の発行</li> <li>・ 中国側の銀行に対する手数料の支払い</li> <li>・ 本件担当要員の配置</li> <li>・ 日本法人コンサルタントの中国入国許可、長期滞在許可証の発行</li> </ul>
(1) 工事着手前の実施事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林業開発用地としての登記事務 (法的整理)</li> </ul>	----	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国側が全て実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量共通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図簿の引き渡し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量成果の検収への立ち会い</li> <li>・ 測量図簿の保管と維持管理への活用</li> <li>・ 作業記録収集</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 植林対象地の隣接地との境界確定作業</li> <li>・ 境界内の林小班区画作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量・杭入れ・図簿の整備</li> <li>・ 測量・杭入れ・図簿の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量杭位置確定作業中の立ち会い</li> <li>・ 土地権利者がある場合の折衝</li> <li>・ 主要測量杭位置確定作業中の立ち会い</li> </ul>
(入札事務実施段階)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本国政府によるコンサルタント契約の認証 (施工監理業務、ソフトコンポーネント業務)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E/Nによる日本法人コンサルタントとの契約</li> <li>・ 日本の外国為替取扱い銀行との銀行取り決め及び支払い授權書の発行</li> <li>・ 中国側の銀行に対する手数料の支払い</li> <li>・ 本件担当要員の配置</li> <li>・ 日本法人コンサルタントの中国入国許可、長期滞在許可証の発行</li> </ul>
(日本企業との契約段階)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本政府による業者契約の認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ E/Nに基づく日本法人との契約</li> <li>・ 日本法人職員の中国入国許可、長期滞在許可証の発行</li> <li>・ 実施に係る日本人への税金、課徴金の免除手続き</li> </ul>
(2) 工事実施中 共通		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き渡す施設にかかる予算措置及び機器、備品、家具等の準備</li> <li>・ 必要な許認可事務の実施</li> <li>・ 労働安全衛生指導の実施</li> <li>・ 起工測量立ち会い</li> <li>・ 完成検査立ち会い</li> <li>・ 工事期間内引き渡し林地の保育管理</li> <li>・ 工事記録の収集、整理</li> <li>・ 技術資料の収集</li> <li>・ 工事年報の作成</li> <li>・ 必要な場合森林警察権を行使</li> </ul>

作業種	日本側負担事項	中国側負担事項
機材調達	研修普及宣伝、資料収集、検査等業務に必要な車両、パソコンセット、視聴覚機材等の調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>機材調達に係る免税措置及び通関手続きの実施</li> <li>機材納品検査への立ち会い</li> <li>機材の格納場所の設置</li> <li>機材の運用に係る経費の負担</li> <li>調達機材の維持管理</li> </ul>
①植林工事（植栽）	<ul style="list-style-type: none"> <li>苗木・葉など植林用資材の購入</li> <li>植栽など治沙固定作業の実施（新植の翌年以降の補植作業を含む）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業実施後の検査・検収時の立ち会い</li> </ul>
②林道	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地内の林道を建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクセス道路の改良工事</li> </ul>
③補水用井戸・給水施設（豊武市対象地のみ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>深井戸掘削、ポンプ据え付け、ポンプ小屋、配水管工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補水用井戸・ポンプ施設に係る電力供給</li> </ul>
④植栽木の保育・保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>病虫被害対策</li> <li>防火対策</li> <li>林内放牧の防止、人為被害の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>護林員を雇用</li> <li>護林員による巡回監視</li> <li>その他必要に応じて実施</li> <li>護林員による巡回監視</li> <li>その他の手段による予防</li> <li>護林員を配置</li> <li>林内の巡回監視指導</li> <li>無線利用許可</li> </ul>
⑤普及教育宣伝活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両、パソコンセット、視聴覚機材を調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>植林地保護のための普及・宣伝</li> <li>技術調査の実施とデータ処理</li> <li>ビデオ、デジカメ映像の撮影</li> <li>研修普及宣伝用に加工し、印刷配布</li> </ul>
(3) 工事終了後	<ul style="list-style-type: none"> <li>機材・施設に係る取壊検査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き渡した施設・機材、保全林の経常的維持管理</li> <li>必要な場合の補植の実施</li> <li>植林地保護のための普及・宣伝</li> <li>技術調査の実施とデータ処理</li> <li>ビデオ、デジカメ映像の撮影</li> <li>研修普及宣伝用に加工し、印刷配布</li> <li>技術調査結果により必要な時点での間伐、枝おろし作業の実施</li> <li>護林員を引き続き配置</li> <li>林内の巡回監視指導</li> <li>植林地のモデル林としての活用</li> </ul>

不審



資料 5. 概要報告書説明協議議事録 (2000年11月6日 中文)

中华人民共和国  
黄河上中游流域防护林建设项目基本设计概要说明调查  
会谈纪要

国际协力事业团 (以下简称 J I C A) 自 2000 年 5 月至 7 月, 向中华人民共和国派遣了“黄河上中游流域防护林建设项目” (以下简称项目) 的基本设计调查团。调查团于中方进行了协商同时进行了实地调查, 并在日本国内就技术方面进行研究的基础上, 编制了本项目的基本设计概要书。

J I C A 为了向中方说明基本设计概要书的内容并听取中方的意见, 自 2000 年 11 月 1 日至 11 月 10 日, 向中华人民共和国派遣了以 J I C A 国际协力专门员羽鸟祐之为团长的基本设计概要说明团 (以下简称调查团)。

经协商, 中日双方确认了在附件所示基本事项。

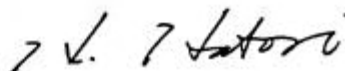
此会谈纪要由正文和附件组成, 用中文和日文书就, 一式两份。在中日双方达成协议的基础上签署, 双方各执一份, 两者具有同等效力。

2000 年 11 月 6 日 于北京

中华人民共和国  
国家林业局  
国际合作司副司长  
金 普春

日本国  
国际协力事业团  
基本设计概要说明调查团团长  
羽鸟 祐之





## 附 件

### 1 基本设计概要书的内容

中方原则同意调查团说明的基本设计概要书的内容。

本项目的合作内容、实施工程将根据此次调查的结果,最后由日本政府决定。

### 2 日本的无偿资金援助制度

中方就 2000 年 5 月 31 日双方达成协议并签署的会谈纪要中附录 3 以及附录 4 所示的日本无偿资金援助的框架以及中方应采取的措施表示理解。

### 3 提交基本设计调查报告

JICA 将根据通过此次协商确认的事项编制基本设计调查报告书,并于 2001 年 1 月左右寄交中方。

### 4 其他协议事项

4-1 主要合作内容如附录 1。

4-2 对于栽植计划调查团提出了分两年实施的方案,对此中方提出分三年新植的方案。调查团同意了中方提出的方案。为此第三年新植后的第一次补植可以包含在日方工程中,但是第二次的补植由中方进行。

4-3 为了进行防护林的维护管理,对护林房配备的对讲机,中方再次提出对原申请配置中继台的要求。调查团同意将此要求向日本政府转达。

4-4 就营造的森林的维护管理,中方应对设置的五个护林房均调配专任的护林员,并进行有效的监视工作。

4-5 以中方为主体实施造林的维护管理和为充分发挥其示范作用而进行培训普及推广活动。其中日方给予技术支持的内容如附录 2。

4-6 为了进行 4-5 技术支持中栽植技术的调查,在本项目的栽植面积中设定栽植试验区。为有效发挥该试验区作为展示林的效果,在实施阶段将就树种、位置和栽植方法等进行研究。

4-7 就项目结束后的以下工作,中方将继续有效地利用 4-5 实施的技术支持活动的成果。

①作为生态林进行森林管理

②为了发挥示范林的作用推进技术推广

- 4-8 两国的施工分担的内容如附录 3。
- 4-9 中方建议,为了使本项目顺利实施,设立项目联合管理委员会(中国对外经济贸易部、国家林业局、日本使馆、JICA 事务所、日本咨询公司、施工企业)。调查团对此必要性表示赞同。
- 4-10 调查团说明森林贡献于减轻全球性气候变动,作为二氧化碳的吸收源非常重要,中方对森林具有吸收二氧化碳的功能表示理解。

事业的基本结构因素概括表 (造林工程、设施)

区域	合计等	宁夏林业厅	陶乐县对象地	盐池县对象地	灵武市对象地
计划对象地面积合计	4261ha	宁夏回族自治区银川市	该自治区陶乐县高仁镇的1个区域 791 ha	高沙窝乡的3个区域, 柳杨堡乡的2个区域 2,804 ha	灵武市大泉乡的1个区域 686 ha
造林工程	栽植树种	灌木类: 沙柳、柠条、花柳等 乔木类: 杨树、旱柳、沙米、黑沙蒿	灌木类: 沙柳、柠条、花柳等 乔木类: 杨树、沙米、黑沙蒿	灌木类: 沙柳、柠条、花柳等 乔木类: 杨树、旱柳、沙米、黑沙蒿	灌木类: 沙柳、柠条、花柳等 乔木类: 沙米、黑沙蒿
	栽植栽植面积	3,480 ha	栽植面积 512ha	栽植面积 2,518ha	栽植面积 450ha
设施建设	方格沙和草本种子的播种面积	801 ha	方格沙和草本种子的播种面积 279ha	方格沙和草本种子的播种面积 286ha	方格沙和草本种子的播种面积 236ha
	林道	路宽3m 60.9km	林道总长 9.7km	林道总长 36.2km	林道总长 15.0km
	井泵供水设施	150m 深井1基	-	-	使用总水量 17,000m <sup>3</sup> 井泵(15m <sup>3</sup> /h)、泵房
	护林房	2人用3栋, 3人用2栋 (隔式、食堂、仓库、太阳能供电、水井)	护林房(2人用)1栋	护林房(2人用)1栋 护林房(3人用)2栋	护林房(2人用)1栋
临时设施	防护围栏	水泥柱 1.5 m 高, 7条铁丝 99km	防护围栏 13.1km	防护围栏 74.3km	防护围栏 11.6km
	监视站	2层建筑 11处	监视站 2处	监视站 6处	监视站 3处
	地下水位观测井	浅井(平均5m) 14处	浅井 3处	浅井 11处	-
	临时供水管	PVC 管道 铺设总长 15km			临时供水泵 15km

事业的基本结构因素概括表

(器材筹措)

区分	合计等	宁夏林业厅 宁夏回族自治区银川市	陶乐县对象地 该自治区陶乐县高仁镇的1个区域	盐池县对象地 高沙窝乡的3个区域,柳杨堡乡的2个区域	灵武市对象地 灵武市大泉乡的1个区域
器材筹措	培训普及推广器材	车辆 4WD 4辆 1辆 1套 5套	车辆 4WD 1辆 1辆 1套 2套	车辆 4WD 1辆 1套 1套	车辆 4WD 1辆 1套 1套
	影视教材	数字摄像机 1台 录像编辑机 1套 数码照相机 4架 幻灯放影机 1台 投影仪 1台	数字摄像机 1台 录像编辑机 1套 数码照相机 1架 幻灯放影机 1台 投影仪 1台	数码相机 1架 数码相机 1架	数码相机 1架 数码相机 1架
	防护林保护 监视用器材 技术调查用器材	摩托车 7辆 便携式无线对讲 15部 气象观测用器材 (雨量、气温、湿度、 风速、风向、百叶箱、 围栏用器材)	摩托车 1辆 便携式无线对讲机 3部 1套	摩托车 5辆 便携式无线对讲机 9部 2套	摩托车 1辆 便携式无线对讲机 3部 1套

活动	活动时期	活动内容	成果	直接效果
1. 对防护林周边农民进行造林指导	第1年冬天造林事业开始前 第1年春天 第2年夏秋 第2年冬春 第3年夏秋 第3年冬春 第4年夏秋 以后由中方实施	调查周边农民对造林培训的意愿 学校造林指导计划  编制植树手册 现场集体培训 包括栽植实习 提供苗木 在房屋、田地周边栽植小量树 提供围栏用铁丝 提供补植用的苗木 成活情况调查 栽植指南 (面向流动沙丘) 对流动沙丘进行造林 提供补植用苗木 成活情况调查 散发栽植指南 提供补植用苗木 生育情况调查 参加此活动的农民意识调查  散发栽植指南的地区和没有散发地区的比较调查	志愿者名单 抽出技术上的问题并作报告  植树手册 极小型树木栽植地  栽植指南修改版 极小型树木栽植地  散发地区清单  小型树木栽植地 调查表和统计表  调查表和统计表 实施报告书	提高周边农民的造林意识  准备普及人员用的教材 吸引农民对造林技术的兴趣  编好普及人员用教材  能够加强普及人员的工作  确信参加活动的农民技术的有效性 能够测定参加活动的农民的造林意识的变化 评价普及方法的有效性
2. 防护林的技术调查 2.1. 栽植技术调查	第1年冬天造林事业开始前 第1年春天	抽出调查项目 决定调查地点 编制调查表、统计表 调查地点的土壤调查 设置地下水观测井 简易气象观测站 (护林房) 设定春播栽植试验地 井水水位调查 (以后每月进行观测) 简易雨量观测 (以后继续进行观测) 统计分析调查、数据 编制第1年度报告书 设定春播栽植试验地 统计分析调查、数据 编制第2年度报告书 设定春播栽植试验地统计分析调查、数据 编制第3年度报告书	调查项目一览表 调查地点一览表、位置图 调查表、统计表格式 土壤调查结果表 观测井的设置 简易气象观测站的设置 栽植试验地、试验设计书 井水水位观测数据 气象观测数据  试验调查、观测数据表 报告书 栽植试验地、试验设计书 试验调查、观测数据表 报告书 栽植试验地、试验设计书 报告书	弄清在沙漠化地区栽植树木的合理方法 分析地下水位的降低对居民的影响 分析雨量 and 结霜率的关系 栽植试验地也作为展示林来利用
2.2. 防护林管理技术调查	第1年冬天造林事业开始前 第1年春天 第2年夏秋 第2年冬春 第3年冬春 第4年夏秋	抽出应记录的事项 制作分别业务系列的记录格式 制作分别地点的信息记录格式 林小班图和记录簿的结合管理 计算机分析方法、该输出的内容和种类 就信息的方法加以研究 编制收集防护林信息的要领 计算机分担输入、统一管理方法 编制防护林信息有关记录簿说明书 信息收集调查要领的现场说明会 收集信息、试行输入 变更信息的输入输出和记录簿系统 收集信息 变更信息的输入输出和记录簿系统 正式开始自主运用 自主运用情况调查	信息项目清单 不同业务系列的信息一览表 不同地点的信息一览表  输出内容格式 散发信息的对象和时期清单 防护林信息收集要领  防护林信息系统说明书 现场说明会的计划书、报告书 信息收集检查表 现场说明会的计划书、报告书 信息收集检查表 输出的记录簿类 信息收集检查表输出的记录类 实际成绩报告书	防护林信息的统一管理  合理的决定防护林的间伐等作业顺序 分析防护林的生长、完成速度和微地形条件的关系  指出要改善的地方

陈

工种	日方负责的事项	中方负责的事项
(签约前实施事项)	日本政府批准 (详细设计业务)	·遵照 E/N 同日本法人咨询公司签约 ·同日本外汇交易银行签定协议并发行支付授权书 ·向中方银行支付手续费 ·为本项目配备专职人员 ·向日本法人咨询公司人员发放入境签证和长期停留签证
(1) 工程开始前实施项目 ·作为林业开发用地所需的登记手续(法律程序)	——	中方全面落实
·测量等	提交测量图	·参与测量结果的验收 ·保管测量图、供林区的维护管理使用 ·收集工作记录
·确定造林实施地与临近地区的界限 ·地界内的森林小班划分作业	测量·立桩·调整测量图 测量·立桩·调整测量图	·参与确定测量桩位的工作 ·如有土地所有者时进行协调 参与确定主要测量桩位的工作
(投标事务实施阶段)	日本政府批准 (施工监理业务、 技术支持业务)	·遵照 E/N 同日本法人咨询公司签约 ·同日本外汇交易银行签定协议并发行支付授权书 ·向中方银行支付手续费 ·为本项目配备专职人员 ·向日本法人咨询公司人员发放入境签证和长期停留签证
(同日本企业签约阶段)	日本政府批准 (企业合同)	·遵照 E/N 同日本法人签约 ·向日本法人企业职员发放入境签证和长期停留签证 ·办理赴华参与项目实施的日本职员的免税手续
(2) 工程实施期间 一般		·制定本项目实施过程中和实施后的预算措施并准备有关移交设施中使用的器材、设备、家具等 ·办理必要的审核手续 ·落实劳动安全卫生指导工作 ·参与开工测量 ·参与完成检查 ·对工程实施期间内移交的林地进行养护管理 ·收集整理施工记录 ·收集技术资料 ·编辑工程年报 ·需要时行使森林警察权



工种	日方负责的事项	中方负责的事项
采购器材	采购研修、普及宣传、收集资料、检查等业务所需的必要车辆、电脑、视听器材等	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 对采购器材实行免税并办理进关手续</li> <li>· 参与器材检查工作</li> <li>· 安排器材放置场所</li> <li>· 承担器材搬运用费</li> <li>· 维护管理所供器材</li> </ul>
①造林工程(栽种)	造林工程 采购苗木·麦秆等造林用材料;实施栽种等治沙固沙作业(包括新植第二年的补植工程)	参与工程实施后的检查、验收工作
②林道	建设对象地内的林道	干线道路的改造工程
③补水用水井·供水设施 (仅限灵武市实施地区)	挖掘水井、安装水泵、进行配水工程	为补水用水井及水泵设施供电
④种植后树木的养护 ·防止病虫害和野兽侵害  ·防火  ·防止林区内放养 ·防止人为破坏	<p>根据必要实施</p> <p>无特别措施</p> <p>在造林地周围设置防护栏 ·建设护林员值班室和监视所 ·提供护林用摩托车 ·提供便携式无线对讲机 ·施工企业工程期间使用的无线电设施 ·施工企业也配置监察员</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>·雇用护林员</li> <li>·由护林员巡视</li> <li>·其它根据必要实施</li> <li>·其他手段的防止措施</li> <li>·由护林员巡视</li> <li>·其他手段的预消防</li> <li>·配置护林员</li> <li>·在林区内巡视指导</li> <li>·获得使用无线通讯许可</li> </ul>
⑤普及教育宣传活动	(所供器材) ·筹备车辆、电脑、视听器材	<ul style="list-style-type: none"> <li>·为保护林区进行普及宣传工作</li> <li>·实施技术调查并整理数据</li> <li>·拍摄录像和数字图像资料</li> <li>·编辑印发研修普及宣传用的册子</li> </ul>
(3)工程结束后	检查器材和设施的损耗情况	<ul style="list-style-type: none"> <li>·对移交后的设施、器材进行日常维护管理</li> <li>·必要时进行补植</li> <li>·为保护林区进行普及宣传</li> <li>·实施技术调查并整理数据</li> <li>·拍摄录像及数字照相资料</li> <li>·编辑印发研修普及宣传用的册子</li> <li>·根据技术调查结果必要时进行间伐、疏枝</li> <li>·继续配置护林员</li> <li>·林区内巡查指导</li> <li>·将林区作为示范林</li> </ul>

陈